

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	131億2374万円
うち令和7年度 交付決定額	20億1428万円 (15%)
うち令和8年度 交付決定額	111億0946万円 (85%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆省エネ型機器購入支援事業 事業費：8億円

家庭におけるエネルギー価格の高騰を踏まえた費用負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図ることを目的とし、県民の省エネ性能の高い家電製品等の購入を支援するために購入金額に応じた支援金を支給する。

◆LPガス料金高騰対策支援事業 事業費：7億4,110万円

県内のLPガスを利用する一般消費者等の令和8年2月～3月の2か月分のLPガス利用料金に対して、料金の値引き（1戸あたり3,400円）を実施する（県LPガス協会を通じた支援）。

事業者支援

◆所得向上推進企業等総合支援事業費 事業費：15億5,612万円

中小企業等がエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中でも、若者を中心とした従業員の所得向上を実現できるよう、製品の高付加価値化や生産能力の向上など、事業者の高付加価値型経営への転換に必要な経費を業種横断的に支援する。（補助率：2/3以内）（補助上限：横展開枠1,000万円、先進枠5,000万円等）

◆賃金向上環境整備事業 事業費：9億6,641万円

中小企業等がエネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける中でも、賃上げ環境を整備できるよう、県が指定する国又は県の補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、当該事業の効果が現れるまでの間における賃上げ原資の一部に相当する経費を支援する。（補助額：対象従業員1人あたり10万円、補助限度額：1社あたり1,000万円）

◆公共交通活性化緊急支援事業 事業費：6億3,394万円

エネルギー価格等の物価高騰により厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対して、公共交通の利便性向上や利用促進に資する取組に対して緊急的に支援を実施することで地域住民の生活を支える鉄軌道及び路線バスの維持及び確保を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定